

【別紙様式】

松川町は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	保養宿泊施設（清流苑）運営支援事業		
総事業費 (千円)	41,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	41,000千円
事業概要	<p>①目的 町営（公営企業）で運営し、観光の受け皿である保養宿泊施設（清流苑）について、町独自で策定した感染症対策ガイドラインを遵守し、3密対策に配慮した感染拡大防止対策を徹底し、保養宿泊施設として「新しい生活様式」に対応した営業を行うために要する費用に対して支援金（繰出金）を交付する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 運営に要した経費への支援 41,000千円（定額）</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 保養宿泊施設清流苑（企業会計）</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 町営で運営し、観光の受け及び町民の保養施設であり、感染対策を徹底の上、休業することなく運営を行っているため。</p> <p>④期待される効果 保養宿泊施設として、受け入れを継続することで、来町者の皆減をすることなく、観光関連事業者と連携し、コロナ禍の状況下においても持続的に観光地域づくりが期待されます。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	観光関連事業者のコロナ禍における販路拡大活動による来町者を増やす取り組みと、保養宿泊施設の利用によりの相乗効果により、来町者の滞在時間の増加することで消費活動につながる。		

【別紙様式】

松川町は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	観光関連事業販路開拓補助金		
総事業費 (千円)	14,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	14,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルスのまん延が長期化し、観光客等の減少により影響を受けた町内観光関連事業者（くだもの狩りなどの観光農業、飲食店等）に対する経営支援と経営モデル転換に向けた取り組みを支援する目的で、（一社）南信州まつかわ観光まちづくりセンターが観光関係団体と協議し、新企画商品の開発及び販売宣伝プロモーション等を実施する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 観光関連事業販路開拓補助金（補助率10/10以内） 14,000千円 (新企画商品の開発、販売宣伝プロモーションの経費に対しての補助)</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 (一社) 南信州まつかわ観光まちづくりセンター</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 (一社) 南信州まつかわ観光まちづくりセンターは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として設置された観光地域づくり法人（DMO）であり、同法人による町内観光関連事業者への観光地域マーケティング・マネジメントの実績により選定。</p> <p>④期待される効果 町内観光関連事業者と連携し、新企画商品の開発や販売宣伝プロモーションを行い、コロナ禍の状況下においても持続可能な観光地域づくりが期待されます。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	新型コロナウイルスの感染状況に応じた販売宣伝プロモーションの実施による県外からの誘客や、ブランディングに基づき新企画商品の開発を行い県内や地域住民の利用拡大により、新型コロナウイルス感染症という変化に対応した、また、アフターコロナを見据えた観光地経営の基盤を築くことで、誘客による観光面においての持続的な経済効果が見込まれる。		